

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,092,237	2,810,694	9,986,701
経常利益 (千円)	114,060	199,073	1,026,792
四半期(当期)純利益 (千円)	51,264	104,334	581,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,847	114,755	586,436
純資産額 (千円)	3,236,980	3,823,371	3,765,127
総資産額 (千円)	5,842,474	7,405,700	6,600,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.94	5.98	33.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.85	5.84	32.53
自己資本比率 (%)	55.0	51.3	56.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社メノックスの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあるものの、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている状況にあると思われまます。

情報サービス産業では、第161回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2014年度のソフトウェア投資計画額は、対前期比でおおむね増加傾向といえます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」については、売上高が前年同月を7カ月連続で上回っており、業界としても景気回復基調に入ってきたように思われまます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間は堅調であったと思われまます。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,810,694千円（前年同期比34.3%増）、営業利益は、209,563千円（前年同期比53.4%増）となり、経常利益は、199,073千円（前年同期比74.5%増）、四半期純利益は、104,334千円（前年同期比103.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は2,449,375千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比32.9%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

前期から引き続き、事業法人向けの基幹システム刷新に係る基盤構築案件が堅調です。金融業のお客様企業から始まり、現在では製造業やサービス業の大手お客様企業の案件も並行して走っています。

音楽配信・映像配信ソリューション事業も、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売やクラウド化、暗号化、配信の高速化といったトータルソリューション提供により好調です。

また、平成26年6月19日付でお知らせしております通り、当社と当社のグループ会社である株式会社ネクストスケープ（以下ネクストスケープ）、日本マイクロソフト株式会社は、クラウドベースのコンテンツ配信ソリューション Nextscape Media Delivery Suite（以下「Nextscape MDS」）を共同開発しました。ネクストスケープはNextscape MDSを2014年7月より、インターネットを通じた動画・音楽などのコンテンツ配信を行うメディア企業、コンテンツ事業者、教育機関、医療機関などに向けて販売するとともに、今後、販売促進活動を他の2社とともに共同で展開してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,264,658千円（前年同期比36.8%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

期初における研究開発投資がやや低調であり、ビジネス・ソリューション部門への応援に一部工数を振り分けております。自動車向けのコンサルティングは堅調です。産業用ロボット向けソフトウェア技術支援が確立しつつあり、医療用ソフトウェア案件も始まり、これらの分野で巻き返しを図ってまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、106,281千円（前年同期比20.6%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業社向け新人教育が好調です。また、コースウエアの刷新を図ってまいりましたアジャイル開発等の近年力を入れてまいりましたコースウエアや、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が好評で、従来教育に加えて新たなサービス展開ができつつあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、78,435千円（前年同期比47.6%増）となりました。

半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安といった経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しつつ、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの新規受注を獲得しました。また、海外の半導体製造メーカーに対してもアプローチを行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、361,318千円（前年同期比44.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.4%増加し、4,770,927千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスを取得したことなどにより「現金及び預金」が268,682千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、2,634,773千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスを取得したことなどにより「のれん」が79,229千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12.2%増加し、7,405,700千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.8%増加し、2,945,153千円となりました。これは、主として、販売用の商品が増加したことなどにより「買掛金」が365,203千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、45.6%増加し、637,175千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスの取得に伴う銀行借入の増加などにより「長期借入金」が138,288千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、26.3%増加し、3,582,329千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、3,823,371千円となりました。これは、主として、ストック・オプションの行使により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ24,777千円ずつ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主に株式会社メノックスの連結子会社化により、当第1四半期連結会計期間末の情報サービス事業の従業員数は650名、半導体事業の従業員数は85名、全社（共通）の従業員数は55名、合計790名となり、前連結会計年度末と比較して147名増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、情報サービス事業では、景気回復基調にあると思われます。一方、半導体事業においても、国内半導体製造事業が回復し始めております。

いずれの事業区分におきましても、人手不足が懸念されます。当社グループにおきましては、優秀なエンジニアを積極的に採用するよう努めておりますが、必ずしも、計画通りに人材採用ができないことが想定されます。

情報サービス事業では、新たな技術の展開が急速であり、キャッチアップを的確にしていく必要があります。一方、半導体事業では、国内半導体メーカーの業績動向から大きな影響を受けます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、優秀な技術者の確保、技術者の育成に力を入れてまいります。情報サービス事業においては、利用価値の高い技術の蓄積と、それらを実務に反映させる実現力とを今まで以上に磨いてまいります。一方、半導体事業では、ファクトリーオートメーション化等の新たなサービスの開発を行いながら、国内のみならず、海外の半導体メーカーも視野に入れ事業拡大に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,081,200	19,093,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,081,200	19,093,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	129,600	19,081,200	24,777	850,259	24,777	1,233,779

(注)1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ721千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,444,100	174,441	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,951,600	-	-
総株主の議決権	-	174,441	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	1,506,600	-	1,506,600	7.95
計	-	1,506,600	-	1,506,600	7.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	1,985,774
受取手形及び売掛金	2,077,511	1,889,530
商品	22,914	313,734
仕掛品	59,564	154,987
その他	258,605	428,129
貸倒引当金	1,524	1,229
流動資産合計	4,134,163	4,770,927
固定資産		
有形固定資産	168,452	161,813
無形固定資産		
のれん	698,910	778,140
その他	102,734	95,070
無形固定資産合計	801,644	873,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,971	1,074,159
その他	495,052	554,473
貸倒引当金	56,418	28,883
投資その他の資産合計	1,496,604	1,599,749
固定資産合計	2,466,702	2,634,773
資産合計	6,600,866	7,405,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,184	779,387
短期借入金	860,000	865,000
1年内返済予定の長期借入金	216,922	275,478
未払法人税等	262,125	58,100
引当金	55,074	47,455
その他	589,902	919,732
流動負債合計	2,398,208	2,945,153
固定負債		
長期借入金	393,104	531,392
引当金	-	5,706
退職給付に係る負債	37,652	91,079
その他	6,773	8,998
固定負債合計	437,529	637,175
負債合計	2,835,738	3,582,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,482	850,259
資本剰余金	1,209,002	1,233,779
利益剰余金	1,815,060	1,814,724
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	3,730,091	3,779,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,365	16,360
為替換算調整勘定	6,183	5,608
その他の包括利益累計額合計	11,549	21,969
新株予約権	23,487	22,091
純資産合計	3,765,127	3,823,371
負債純資産合計	6,600,866	7,405,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,092,237	2,810,694
売上原価	1,485,916	2,026,687
売上総利益	606,321	784,006
販売費及び一般管理費	469,752	574,443
営業利益	136,568	209,563
営業外収益		
受取配当金	2,404	1,956
負ののれん償却額	1,901	1,901
その他	1,393	1,550
営業外収益合計	5,698	5,408
営業外費用		
支払利息	4,140	4,084
持分法による投資損失	23,303	10,074
その他	762	1,739
営業外費用合計	28,206	15,898
経常利益	114,060	199,073
特別利益		
固定資産売却益	7	148
事業譲渡益	13,500	-
特別利益合計	13,507	148
特別損失		
固定資産売却損	38	222
厚生年金基金脱退特別掛金	10,470	-
その他	113	51
特別損失合計	10,622	274
税金等調整前四半期純利益	116,945	198,948
法人税、住民税及び事業税	36,405	54,825
法人税等調整額	29,275	39,788
法人税等合計	65,681	94,613
少数株主損益調整前四半期純利益	51,264	104,334
四半期純利益	51,264	104,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,264	104,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,156	10,992
為替換算調整勘定	1,425	658
持分法適用会社に対する持分相当額	-	86
その他の包括利益合計	8,582	10,420
四半期包括利益	59,847	114,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,847	114,755
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社メノックスの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	23,376千円	20,452千円
のれんの償却額	28,011	31,982
負ののれんの償却額	1,901	1,901

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第14回定時株主総会	普通株式	87,012	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 第15回定時株主総会	普通株式	104,670	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,842,606	249,630	2,092,237	-	2,092,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	-	1,350	1,350	-
計	1,843,956	249,630	2,093,587	1,350	2,092,237
セグメント利益	289,770	18,212	307,983	171,415	136,568

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,449,375	361,318	2,810,694	-	2,810,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629	-	1,629	1,629	-
計	2,451,005	361,318	2,812,324	1,629	2,810,694
セグメント利益	386,334	31,711	418,045	208,481	209,563

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントののれんの金額は、「情報サービス事業」において111,212千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メノックス
事業の内容	ソフトウェア受託開発、ソフト技術者要員派遣、システム周辺のハードウェアの調達・製造までを含めたシステム構築全般

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループ各社の有する最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫した「ITと経営の密接な連携」を実現し、お客様の企業価値向上を支援してまいりました。また、持株会社の長を生かし、M&Aを含む事業基盤の整備・拡大や事業分野の見直しを機動的に行っております。一方、株式会社メノックス(以下、メノックス)は、クラウド技術、Android技術といった次世代技術をいち早く取り入れ、多種多様な業界の顧客に対して要望に応じた技術支援サービスを提供してまいりました。メノックスは順調な業績推移をしており、創業者からの事業承継を行うとともに、事業上のパートナーとして協業可能な株式譲渡先を探しておりました。

そこで当社グループは、当該企業が健全かつ優良な企業であり、ビジネス・ソリューション部門の拡大への寄与が見込まれるため株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メノックス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	256,197千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,000
取得原価		260,197

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

111,212千円

(2) 発生原因

主として株式会社メノックスがいち早く取り入れていたクラウド技術、Android技術といった次世代技術によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円94銭	5円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,264	104,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,264	104,334
普通株式の期中平均株式数(株)	17,415,784	17,447,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	546,913	433,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。